

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
環境都市推進部	環境政策課	環境学習促進事業	2,514	2,514	1
環境都市推進部	環境エネルギー課	事業所向け省エネ設備等導入支援事業	10,030	10,030	3
環境保全部	環境共生課	アスベスト対策事業	2,910	2,910	5
環境事業部	環境事業管理課	水銀使用廃製品適正回収事業	36,958	36,958	7
環境事業部	資源循環推進課	ごみ啓発	3,136	2,730	9
環境事業部	環境業務課	ごみ収集	5,422,409	5,422,409	11
環境事業部	環境業務課	まち美化推進事業	36,377	36,377	13
環境事業部	環境業務課	し尿収集	371,702	371,702	15

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	環境学習促進事業			事業番号	010-053
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境政策
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成
			有	取組の方向性	③環境学習の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量		
			有	現状値	643 g (2019年度)	目標値	628 g (2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(は)つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.8
			有	取組	環境に配慮した行動の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量		
			有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)
2	関連計画		堺環境戦略				
3	事業開始年度		令和 2 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、学校、地域団体、民間企業、NPO等				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		小学校4～6年生（学習用資料）、高校生（環境人材育成支援事業）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		環境学習等を通じて、市民等の環境に対する意識を変え、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○環境学習用資料「わたしたちと環境」の作成 小学校4年生～6年生の児童が小学校で使用する環境学習用教材を作成する。 ○環境人材育成支援事業の実施 環境問題をテーマとした課題研究活動を教育活動の一環として行う堺市内の高等学校を支援する。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和7年度
	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人	目標値	-	50	60	90
			実績値	-	141		
			達成率	-	282%		
	当該指標を選定した理由	より多くの高校生に環境人材育成支援を実施することで、環境に配慮した価値観や行動への変容につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	毎年10人ずつ増加を想定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	環境人材育成支援事業を周知した高等学校の数	校	目標値	-	24	24	
			実績値	-	24		
			達成率	-	100%		
	当該指標を選定した理由	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組む高校生の数を増やすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の高等学校全24校への周知を想定					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	環境学習促進事業	事業番号	010-053
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	0	961	3,159	2,514
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ 助成交付金 ）				322	322
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源			961	2,837	2,192

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	環境学習用資料作成	R3	予算	900	900		R3	予算		
		R4	予算	900	900		R4	予算		
	子どもや若年層を対象とした環境教育	R3	予算	1,722	1,400		R3	予算		
		R4	予算	1,514	1,192		R4	予算		
	その他（旅費、消耗品費など）	R3	予算	537	537		R3	予算		
		R4	予算	100	100		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・環境学習用資料の作成 ・環境人材育成支援事業（高校生対象）の実施
	R4	・未来の社会を担う子どもや若年層を主な対象とした環境教育の推進
	R5以降	・未来の社会を担う子どもや若年層を主な対象とした環境教育の推進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・環境学習用資料を電子化する。 ・未来の社会を担う子どもや若年層に重点を置いた取組を実施する。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		事業所向け省エネ設備等導入支援事業		事業番号	
担当部署名		環境 局		環境都市推進 部	
				環境エネルギー 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進		
				取組の方向性	① 脱炭素型都市構造・社会システムの構築					
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
				現状値	14.1%(2017年度)			目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3		
				取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換					
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
				現状値	14.1%(2017年度)			目標値	15.9%(2023年)	
2	関連計画			堺環境戦略 堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度			平成 25 年度			点検年度		令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		事業所全体における申請前直近1年間のエネルギー使用量が、自動車のエネルギー使用量を除き、原油換算で1500kl未満である中小企業を中心とした市内事業所（約3万事業所）を対象とする。（風俗営業等を除く）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市内の事業所に対し、省エネ設備等の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		省エネルギー診断を受けていること等を条件に、対象事業所が下記の補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所におけるエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業が対象。 補助対象設備： ①産業ヒートポンプ、②業務用給湯器、③高性能ボイラ、④低炭素工業炉、⑤変圧器、⑥冷凍冷蔵庫（冷凍機を含む）、⑦産業用モータ（インバータ制御型空気圧縮機など）、⑧定置式蓄電池、⑨業務用燃料電池、⑩未利用エネルギーを活用するシステム（太陽熱、地中熱など） 補助上限額： ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業：90万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業：45万円 補助金額：設備費の3分の1 国補助金である「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」と「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の対象設備に一部重複があるため、R2年度には合計2件の併用申請があった。 本事業と併用する場合は補助対象経費から国補助額を減額した分を補助対象経費と認めている。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		補助対象事業者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
11	温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	40	100	100	100	
			実績値	330	200			
			達成率	825%	200%			
	当該指標を選定した理由		温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		設定根拠：過去の予算額あたりの実績値平均から設定 算出方法：補助対象設備更新による削減効果試算の積み上げ						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	補助金相談件数	件	目標値	50	50	50		
			実績値	40	80			
			達成率	80%	160%			
	当該指標を選定した理由		補助金を省エネ設備導入へのインセンティブとするためには、本事業が広く認知されていることが必要条件である。補助金の認知度を押し量るための客観的な指標として、申請相談件数が妥当と考える。					
目標値の設定根拠・算出方法		設定根拠：前年度実績値を参考に設定 算出方法：電話・メール・窓口などでの年間相談件数						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		事業所向け省エネ設備等導入支援事業				事業番号		010-008	
-------	--	-------------------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和4年度予算要求額															
事業コスト (単位：千円)															
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
事業費 (a)			12,217		11,064		11,411		12,090		10,030				
国支出金															
府支出金															
市債															
その他 ()															
受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源			12,217		11,064		11,411		12,090		10,030				
事業費の内訳 (単位：千円)															
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金		R3	予算	12,000	12,000				R3	予算			
				R4	予算	10,000	10,000				R4	予算			
		印刷製本費 (枠)		R3	予算	60	60				R3	予算			
				R4	予算	0	0				R4	予算			
		消耗品費 (枠)		R3	予算	17	17				R3	予算			
				R4	予算	17	17				R4	予算			
		通信運搬費 (枠内)		R3	予算	13	13				R3	予算			
				R4	予算	13	13				R4	予算			
				R3	予算						R3	予算			
R4	予算						R4	予算							
債務負担行為 (単位：千円)															
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R3まで	H25年度からR3年11月1日時点までの累計の補助件数は140件、温室効果ガス削減効果見込みは年間1743.3-CO2、補助総額は171,738千円。
	R4	補助金の総事業費を1200万円→1000万円に削減。 また、補助上限額を100万円,50万円→90万円,45万円に見直し、費用対効果の向上を図る。
	R5以降	市場のニーズや他市の状況等を適宜調査し、適切に補助事業を実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント ・補助金の総事業費を1200万円→1000万円に削減。 ・補助上限額を100万円,50万円→90万円,45万円に見直し

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	アスベスト対策事業			事業番号	010-054
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境共生
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
				取組の方向性						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
				現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任		ターゲット	12.4		
				取組	アスベスト対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
				現状値	—			目標値	—	
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 30 年度		終了（予定）年度		令和 5 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			堺市アスベスト対策推進本部規程、大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、石綿障害予防規則、建築基準法、建設リサイクル法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市民、事業者、建築物所有者等			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			「堺市アスベスト対策推進本部」の取組として、市民・事業者等への講演会の開催、施設管理者向け研修等を行い、アスベストに係る各局連携による普及啓発及び市有建築物対策、飛散防止対策、健康対策を推進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			【普及啓発（継続取組）】 ・市民・事業者・本市職員等に対し、アスベストに関する知識の普及・啓発のための研修会・勉強会・講演会等を開催。 ・市民・事業者等に対しては、正しい知識を正しく理解していただけるよう、労働基準監督署・NPO法人等関係機関の専門的知識を有する講師を招き、庁内関係部局とも連携し、講演内容等について調整の上、講演会等を開催。 ・本市職員に対しては、知識の習得・向上を図るため、予算執行を伴わない事業として庁内研修会・勉強会を開催。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			【市有建築物対策（令和4年度取組）】 ・アスベスト対策に係る方策検討支援業務 施設管理者向けの研修開催、市有建築物対策部会に係る検討案件の支援、点検・管理マニュアルの改訂にあたっての検討支援等			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託業者（アスベスト関係団体等）			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
11 講演会参加者数	人	目標値	100	100	100	100	
		実績値	0	60			
		達成率	0%	60%			
	当該指標を選定した理由	市民・事業者等に対するアスベストの普及啓発に係る取組の成果を把握するため					
目標値の設定根拠・算出方法	アスベストに対する知識の普及・啓発のため、講演会参加者数を目標とする。						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	市民・事業者等に対する講演会の開催	回	目標値	2	2		2
			実績値	0	1		
			達成率	0%	50%		
	当該指標を選定した理由	市民・事業者等に対するアスベストの普及啓発に係る取組の成果を把握するため					
目標値の設定根拠・算出方法	アスベストに対する知識の普及・啓発のため、講演会等の開催を目標とする。						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	アスベスト対策事業	事業番号	010-054
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト （単位：千円）									
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費（a）	129	0	0	3,094	2,910		
		国支出金							
		府支出金							
		市債							
		その他（ ）							
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	129	0	0	3,094	2,910		

事業費の内訳 （単位：千円）

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		講演会開催費用	R3	予算 73	73		R3	予算	
			R4	予算 63	63		R4	予算	
		アスベスト対策に係る方策検討支援業務	R3	予算 0	0		R3	予算	
			R4	予算 2,847	2,847		R4	予算	
			R3	予算			R3	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R3	予算			R3	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R3	予算			R3	予算	
			R4	予算			R4	予算	

債務負担行為 （単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	堺市公共建築物等におけるアスベスト含有建材点検・管理マニュアル（R3.3策定）、堺市アスベスト取組方針（R3.6策定）、市有建築物におけるレベル1再調査開始（優先度考慮）、施設管理者向けアスベスト調査研修、市有建築物のアスベスト調査・管理台帳の整備に向けた情報整理、（仮称）災害時アスベスト飛散防止マニュアル（R4.3策定予定）等
	R4	アスベスト専門家によるアスベスト調査研修や点検・管理マニュアルの監修（改訂にあたっての検討支援）、全市有建築物におけるレベル1再調査（継続）、市有建築物のアスベスト調査・管理台帳の整備に向けた検討、その他、市有建築物対策、飛散防止対策、健康対策、啓発検討などの各部会における取組の推進（継続）、臨時対策チームにおける取組の推進（継続）
	R5以降	市有建築物のアスベスト調査・管理台帳のシステム化、各部会等における取組の推進（継続）など

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市有建築物からのアスベスト検出事案を踏まえ、アスベストに関し経験豊富で知識のある専門家の支援を受けて、以下を行う。 ・施設管理者向けのアスベスト調査研修（企画立案、研修資料作成、研修実施等） ・堺市アスベスト対策推進本部に新たに設置した市有建築物対策部会に係る検討案件（市として経験に乏しい事案や対策困難事案等）に対し、専門家としての助言等の支援 ・堺市公共建築物等におけるアスベスト含有建材点検・管理マニュアルの監修（改訂にあたっての検討支援）
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水銀使用廃製品適正回収事業			事業番号	010-044
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境事業管理
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)			目標値	628 g (2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任		ターゲット	12.2,12.5		
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643g(2019年度)			目標値	638g(2023年)	
2	関連計画			堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			平成 29 年度			点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			水銀による環境の汚染の防止に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民（約83万人）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		家庭から排出される水銀使用廃製品を適正に回収・処理（リサイクル）することにより、水銀による環境の汚染を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図るとともに、リサイクルを推進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・家庭から排出される蛍光管、乾電池、水銀体温計等の水銀使用廃製品について、国のガイドラインに基づき、分別回収（拠点回収）・適正処理（水銀回収・リサイクル）を行う。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		収集運搬業者、処理（リサイクル）業者				
10	公民連携・協働事業		市内協カスーパー等での回収				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
	水銀使用廃製品等回収量	kg	目標値	109,140	108,000	123,000	111,000
			実績値	116,165	123,906		
			達成率	106%	115%		
	当該指標を選定した理由	水銀使用廃製品の回収は、水銀等の環境への排出を抑制し、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和元年度～令和3年度：前年度実績値を基準、令和7年度：堺市一般廃棄物処理基本計画						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	回収拠点（回収ボックス設置拠点・回収協力店）設置数	箇所	目標値	83	83	83	
			実績値	89	88		
			達成率	107%	106%		
	当該指標を選定した理由	市民の利便性を考慮しつつ、水銀使用廃製品の適正排出を促進するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	人口1万人あたりにつき1拠点設置						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	水銀使用廃製品適正回収事業	事業番号	010-044
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト （単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）	31,738		33,152		36,791		36,557		36,958	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他（ ）										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	31,738		33,152		36,791		36,557		36,958	

事業費の内訳 （単位：千円）

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		手数料（枠）	R3	予算	36,133	36,133		通信運搬費（枠）	R3	予算	25	25	
			R4	予算	36,754	36,754			R4	予算	23	23	
		印刷製本費（枠）	R3	予算	148	148			R3	予算			
			R4	予算	0	0			R4	予算			
		普通旅費（枠）	R3	予算	127	127			R3	予算			
			R4	予算	127	127			R4	予算			
		消耗品費（枠）	R3	予算	90	90			R3	予算			
			R4	予算	20	20			R4	予算			
		自動車借上料（枠）	R3	予算	34	34			R3	予算			
			R4	予算	34	34			R4	予算			

債務負担行為 （単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額
----	-----	-------------	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	・水銀使用廃製品の分別回収の継続実施 ・水銀使用廃製品の回収拠点の増設
	R4	・水銀使用廃製品の分別回収の継続実施
	R5以降	・水銀使用廃製品の分別回収の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○来年度も水銀使用廃製品の分別回収を引き続き実施する ○乾電池等の回収量が毎年増加しており、手数料の要求額が増額している。 ○印刷製本費については、水銀使用廃製品の冊子を「資源とごみの出し方便利帳」に統合するため、来年度予算は要求しない。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ごみ啓発					事業番号	010-028
担当部署名	環境	局	環境事業	部	資源循環推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)			目標値	628 g (2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任			ターゲット	12.2,12.5	
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643g(2019年度)			目標値	638g(2023年)	
2	関連計画			堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			平成 10 年度			点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民（約83万人）、市内事業者（約3万事業所）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		ごみの減量化・リサイクルの実践的な行動指針となる「ごみの4R運動」の理念を市民及び事業者浸透させ、環境意識を高揚することで、環境に配慮した行動を自ら選択するように促し、ごみの減量化・リサイクルを進め、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された循環型社会を実現する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・本庁舎でのパネル展示やごみ減量に関するチラシの配布、イベントでのクイズの開催などにより、ごみの減量化・リサイクルや食品ロス削減の意識を高める。 ・低学齢期からの環境教育が重要となるため、ごみ減量ポスター展や、出前講座を、学校園で実施することにより、環境意識の高い人材を育成し、子どもから保護者への発信など、各世代へ効果的に周知していく。 ・若年層への情報発信としてホームページやSNS等ICT化を活用し、ごみ減量化・リサイクルの必要性やその手法などの発信を行う。 ・スマートフォンの普及、YouTubeの動画人気を踏まえ、生ごみや食品ロスを削減する取組を動画で配信し、行動へと誘導する。 ・事業系ごみの減量化・リサイクル及び適正処理に関する情報紙をデータで作成し、市内の事業者へのメール配信やホームページ掲載により、事業者の意識高揚を図る。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		-				
10	公民連携・協働事業		-				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和7年度
	出前講座受講者のごみ減量意識高揚率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	本事業の目的となる市民の意識高揚率を確認できるため					
目標値の設定根拠・算出方法	受講者アンケートの提出があった学校園のうち、講座内容の評価を令和2年度までは「よかった」、令和3年度以降はごみ減量に対する意識が「向上している」と回答した割合						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	出前講座の受講者人数	人	目標値	6,200	2,500	2,700	
			実績値	2,910	2,000		
			達成率	47%	80%		
	当該指標を選定した理由	ごみの減量化・リサイクルに関する情報を発信する本講座の受講人数が増加することで、本事業の目的である市民のごみ減量意識の向上につながるため					
目標値の設定根拠・算出方法	昨年度実績をベースに算出しているが、新型コロナウイルスの感染拡大状況による影響を鑑みて算出						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ごみ啓発	事業番号	010-028
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	4,889	4,513	2,963	3,304	3,136
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (環境都市推進基金繰入金等)		4,512			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,889	1	2,963	3,304	3,136

事業費の内訳

(単位：千円)

	事業費内訳	主な項目		年度		事業費		うち一般財源		主な項目		年度		事業費		うち一般財源	
14	事業費内訳	ごみ家庭系ごみの減量化・リサイクルに関する情報発信		R3	予算	1,101	1,101	消耗品費 (枠)				R3	予算	216	216		
				R4	予算	1,828	1,828					R4	予算	262	262		
		出前講座		R3	予算	784	784	通信運搬費 (枠)				R3	予算	251	251		
				R4	予算	319	319					R4	予算	255	255		
		事業系廃棄物の減量化・リサイクルに係る情報発信		R3	予算	329	329	その他保険料 (枠)				R3	予算	64	64		
				R4	予算	27	27					R4	予算	61	61		
		印刷製本費 (枠)		R3	予算	169	169	その他 (修繕料など)				R3	予算	390	390		
				R4	予算	44	44					R4	予算	340	340		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	0
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	出前講座や講習会を実施するほか、広報さかい、ホームページ、ツイッター等を活用し、市民及び事業者にごみ減量化・リサイクルや食品ロス削減に関する情報発信を行う。
	R4	動画を用いた出前講座 (DVDの貸し出し) やオンライン出前講座の開催及びごみ減量情報発信動画の作成等、ICTを活用した情報発信を取り入れることにより、様々な機会でごみ減量行動を訴えかけ、ごみの減量意識の低い若年層等に直接働きかける。 生ごみをたい肥化する生きごみさんを、区民まつりや商業施設等で実演指導し、さらに普及促進することで、生ごみの減量化を図る。
	R5以降	ICTを活用した出前講座やごみ減量情報発信動画をさらに推進し、コロナ禍の影響を受けないプロモーション体制を強化し、従来型の出前講座等と併用することで、ごみ減量行動等の情報に触れる機会を増やし、市民全体のごみ減量意識の向上を図る。 生きごみさんの実演指導やプロモーションを推進し、生ごみ減量行動の定着を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ペーパーレス化の推進や経費削減に向けて、家庭系ごみ削減に関するパンフレット発行や配付物品を見直した。また、ごみ減量化・リサイクル及び食品ロス削減に関する動画を作成し、SNSや庁舎内の待合等で活用することで、ごみ減量化やリサイクルに関心の低い層や若年層への発信を強化していく。出前講座は、既存の手法に加え、動画の活用及びオンライン開催を行うことで、社会情勢や多様な市民のニーズに対応できる手法を構築する。 事業系ごみの情報発信は、紙媒体の発送からデータ配信に見直し、印刷製本費や発送費用を大幅に削減している。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ごみ収集			事業番号	010-030
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境業務
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成
		有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保			
		有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量			
		有	現状値	643 g (2019年度)	目標値	628 g (2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(は)つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5
		有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進			
		有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量			
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)	
2	関連計画		堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画				
3	事業開始年度		昭和 34 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民(約82万人)、市内事業者(約3万件)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		一般廃棄物を迅速に収集し、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を図るとともに、家庭から排出されるごみのうち、資源化が可能なごみを分別し、循環型社会の構築に寄与する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・「家庭系ごみ」については、「生活ごみ」(週2回)の計画収集をはじめ、「粗大ごみ」や家庭の引越し等による「臨時的ごみ」(申込)の有料収集を実施。 ・資源化が可能な「ペットボトル」「缶・びん」は月2回、「プラスチック製容器包装」は週1回、「小型金属」は月1回、「古紙類(令和2年度まで美原区で実施)」は月1回、それぞれ収集を行い資源の有効利用を図る。 ・「事業系ごみ」については、継続(申込・週6回)もしくは臨時(申込)の有料収集を実施。				
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)		収集運搬業務委託業者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度	点検年度
	資源ごみ収集量	t	目標値	13,293	12,748	13,420	14,172	
			実績値	13,422	12,748			
			達成率	101%	100%			
	当該指標を選定した理由		循環型社会の構築を目指す中で、各種リサイクル法が整備されごみ行政が新たな方向性で進むうえで、本市のリサイクル率についても向上させる必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標は、第3次一般廃棄物処理基本計画策定ベースによる推計値 ※資源は全市的に収集している缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属を設定						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度		
	ごみ啓発シール貼付（ごみ残置）件数	件	目標値	50,000	42,800	36,600		
			実績値	57,050	40,886			
			達成率	88%	105%			
	当該指標を選定した理由		生活ごみの約24%を占めるリサイクル可能な資源の適正排出指導を強化することで、ごみの排出量の減少及びリサイクル率の向上を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		迅速かつ適正な収集の維持・向上に向けては、排出段階での協力が不可欠であることから、不適正排出者に対する実効性のある啓発・指導方法を指標に設定。（啓発シールによる指導は、不適正排出を是正することを目的に実施しており、啓発シールの貼付（ごみ残置）件数が減少するほど、達成率が上昇するものとなっている。）						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ごみ収集	事業番号	010-030
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	5,240,772	5,241,193	5,294,859	5,447,632	5,422,409
	国支出金	13,576				
	府支出金					
	市債				6,000	
	その他 (資源物売払収入)	172	192			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	459,298	467,248	480,433	528,863	532,287
	一般財源	4,767,726	4,773,753	4,814,426	4,912,769	4,890,122

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14	廃棄物処理・運搬等委託料	R3	予算	5,324,913	4,796,050	消耗品費 (枠)	R3	予算	646	646
		R4	予算	5,327,734	4,795,447		R4	予算	384	384
	情報システム開発・運用・保守委託料 (I T 経費)	R3	予算	61,288	61,288	通信運搬費 (枠)	R3	予算	684	684
		R4	予算	63,661	63,661		R4	予算	797	797
	各業務委託料 (その他)	R3	予算	26,110	26,110	物品等修繕料 (枠)	R3	予算	280	280
		R4	予算	21,033	21,033		R4	予算	395	395
	印刷製本費 (枠)	R3	予算	8,541	8,541	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	316	316
		R4	予算	4,817	4,817		R4	予算	316	316
	会計年度任用職員報酬	R3	予算	2,610	2,610	その他 (旅費、備品購入費など)	R3	予算	22,244	16,244
		R4	予算	2,610	2,610		R4	予算	662	662

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R4 ~ R5	要求額	5,000
----	----	---------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成21年10月1日より収集体制を4品目3分別から7品目6分別に拡大。平成28年よりスマートフォンを活用したごみ分別アプリを導入し、幅広く市民に情報発信できる広報媒体の運用を開始している。また、令和3年度には「資源とごみの出し方便利帳」を、より市民にとって便利なものに改訂をする。
	R4	一般廃棄物を適正かつ安定的・効率的な収集を行う体制を継続し、令和3年度に改訂をした「資源とごみの出し方便利帳」を活用し、市民に適正排出を促していく。
	R5以降	一般廃棄物を適正かつ安定的・効率的な収集を行う体制を継続し、市民の生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を図る。また、ごみの減量化・リサイクルを推進し、循環型社会の構築に寄与していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き一般廃棄物を適正かつ安定的・効率的な収集を行う体制が確保できるよう予算要求を行った。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	まち美化推進事業			事業番号	010-031
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境業務
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任　つかう責任		ターゲット	12.8	
			有	取組	環境に配慮した行動の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市一般廃棄物処理実施計画					
3	事業開始年度			平成　13　年度		点検年度		令和　5　年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市まちの美化を推進する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、出先機関 土木部、公園緑地部等、地域団体・市民				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民(約82万人)、市内事業者(約3万件)、通勤・通学者、来訪者等				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民・事業者・行政によって、地域美化活動や不法投棄の未然防止活動が協働して行われ、路上喫煙やポイ捨てのない、市民や来訪者が「住みたい」、「住み続けたい」、「また訪れたい」と思える、清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		◆不法投棄防止対策 不法投棄多発地点の巡回監視や監視カメラの設置などにより未然防止及び実行犯への厳正な対応を行う。 ◆路上喫煙等対策 ・市民・事業者・来訪者等の喫煙マナー向上と意識の高揚を図るため、広報媒体等を活用した広報・啓発活動の継続的な実施。禁止区域における巡視員による指導・啓発及び過料徴収並びに重点啓発区域における啓発を行う。 ・区民まつりや主要駅前での啓発活動、マナー向上重点啓発区域の指定拡大、サポーターの拡充等効果的な取組みを推進する。 ◆市民や事業者等の自主的な地域美化活動の支援 ①アドプト制度 有志のボランティア団体・学校等の地域住民団体、企業などの自主的な地域美化活動（主として道路清掃）を目的として登録した団体に対する清掃用具の貸し出し、傷害保険への加入、活動により排出するごみや泥などの収集等の支援を行い、市民協働によるまちの美化を図る。また、協働できる市民・事業者・団体をさらに拡大していくためには制度を広く認知してもらう必要があるため、HPや広報さかい等により活動内容を広く周知していく。 ②町会清掃 町会やその他ボランティア団体の自主的な地域環境美化活動に対して、ごみの収集等の支援を行う。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		収集運搬業務委託業者、広告取扱業者、ボランティア保険取扱会社、堺市美化推進協議会等				
10	公民連携・協働事業		自治会等の地域住民団体、企業等による道路清掃等自主的な地域美化活動				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和5年度
	道路上の不法投棄収集件数	件	目標値	2,300	2,760	2,680	2,600
			実績値	2,844	2,738		
			達成率	81%	101%		
	当該指標を選定した理由	清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現の要素の1つとして、不法投棄が無くなり収集が不要になることが必要不可欠であると考えたため。					
目標値の設定根拠・算出方法	最終目標は撲滅であるが、令和2年度実績を踏まえ、目標の見直しを行い、令和2年度は実績値、以降は前年度目標値を3%減少させる件数を目標値とする。						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	アドプト制度登録団体による活動距離数	メートル	目標値	131,879	122,230	127,215	
			実績値	119,520	124,524		
			達成率	91%	102%		
	当該指標を選定した理由	アドプト制度登録団体の活動距離が広がることは、地域美化活動が活発になっていることを示している。そのことが、清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現につながると考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値については、令和2年度に実施したアンケート結果に基づき今回見直しを行った。前年度実績に、新規団体数の増加目標と前年度1団体あたりの平均活動距離(清掃区間)を乗じたものを合わせた距離数を目標値とする。						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	まち美化推進事業	事業番号	010-031
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	31,510	28,589	28,247	28,745	36,377
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（令和元年度 環境都市推進基金繰入金 令和4年度 不法投棄未然防止事業助成金）		28,177			2,116
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源	31,510	412	28,247	28,745	34,261

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	10,911	10,911		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	1,243	1,243	
		R4	予算	10,911	10,911			R4	予算	1,353	1,353	
	廃棄物処理・運搬等委託料	R3	予算	5,147	5,147		費用弁償（通勤費）	R3	予算	624	624	
		R4	予算	5,723	5,723			R4	予算	966	966	
	施設警備等委託料	R3	予算	3,432	3,432		堺市美化推進協議会負担金	R3	予算	1,261	1,261	
		R4	予算	3,432	1,716			R4	予算	1,198	1,198	
	消耗品費（枠）	R3	予算	2,334	2,334		その他備品購入費（枠）	R3	予算	396	396	
		R4	予算	1,274	1,274			R4	予算	6,475	6,075	
	その他保険料（枠）	R3	予算	1,324	1,324		その他（工事請負費など）	R3	予算	2,073	2,073	
		R4	予算	1,331	1,331			R4	予算	3,714	3,714	

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	不法投棄多発地域の警備業者による夜間巡回及び監視カメラによる不法投棄定点監視、アドプト制度登録団体の拡充、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域の拡大
	R4	事業の継続実施（ただし、具体的な方策についてはより効果的なものを検討） 不法投棄巡視パトロールの継続及び監視カメラ整備の強化を図る。また、現在の委託等のあり方を再検証
	R5以降	事業の検証による効果的な事業の継続実施（特に不法投棄対策等の取組）、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域の拡大等

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○不法投棄対策については、これまでの対策を継続する。また、新たに不法投棄未然防止事業助成金を活用し、不法投棄監視カメラの設置を行う要求とした。 ○路上喫煙等対策については、令和4年4月施行予定のマナー向上重点啓発区域の拡大後の取組を見据えた要求を行った。 ○アドプト制度については、民間連携を図り、昨年度に引き続き、物品貸出品のプラスチック製品をバイオマスプラスチックへ変更するなどSDGsを意識した要求とした。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	し尿収集			事業番号	010-032
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境業務
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)安全な水とトイレを世界中に			ターゲット	6.b	
			有	取組	水と衛生に関わる取組の市民理解の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			昭和 24 年度			点検年度		令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民、市内事業者等（し尿くみ取り世帯及び事業者、R4当初予測値3,947件）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		し尿の収集処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）上、市町村に処理責任があることから、し尿を適正に収集処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を実現する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		一般家庭や事業所等から排出されるし尿については、概ね月 2 回の収集、建設現場等の仮設便所については、臨時的な収集を適宜行うことにより、し尿の処理を適正に行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		堺市環境事業協同組合				
10	公民連携・協働事業		-				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和5年度
	し尿収集件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	8,809	8,642		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		生活環境の保全と公衆衛生の向上のため					
目標値の設定根拠・算出方法		し尿収集申込があれば、すべて収集を行うため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。（継続収集台帳数+臨時件数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	し尿収集量	KL	目標値	-	-	-	
			実績値	19,783	-		
			達成率				
当該指標を選定した理由		生活環境の保全と公衆衛生の向上のため					
目標値の設定根拠・算出方法		し尿収集申込があれば、すべて収集を行うため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	し尿収集	事業番号	010-032
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	435,276	449,801	382,523	396,515	371,702
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	82,001	81,403	72,115	75,486	71,462
	一般財源	353,275	368,398	310,408	321,029	300,240

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	廃棄物処理・運搬等委託料	R3	予算	362,719	287,233	通信運搬費（枠）	R3	予算	1,517	1,517
		R4	予算	342,354	270,892		R4	予算	1,377	1,377
	各業務委託料（その他）	R3	予算	15,456	15,456	施設警備等委託料	R3	予算	924	924
		R4	予算	15,405	15,405		R4	予算	936	936
	道路・公園・植栽等維持管理委託料	R3	予算	5,646	5,646	電気使用料（枠）	R3	予算	645	645
		R4	予算	3,472	3,472		R4	予算	645	645
	パンチ入力・事後処理・ファイリング等委託料	R3	予算	1,936	1,936	手数料（枠）	R3	予算	667	667
		R4	予算	1,929	1,929		R4	予算	667	667
	水道使用料（枠）	R3	予算	1,890	1,890	その他（印刷製本費、修繕料など）	R3	予算	5,115	5,115
		R4	予算	1,890	1,890		R4	予算	3,027	3,027

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R4 ～ R7	要求額	2,000
----	----	---------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・一般廃棄物（し尿）収集運搬業務については、収集世帯の減少などにより減額要求となっている。 ・コンビニ収納代行業者が変更された場合に備え、し尿システム収納等改修のための委託料を要求している。
----	---------	--